

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年4月 1日

(第80期) 至 昭和51年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月30日提出

会 社 名 日本揮発油株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD.

代表者の役職名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 取締役総務本部長代理 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを従覧に供する場所

名 所 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共58枚)

第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和3年10月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月1日	45,000千円	1,545,000千円	無償 株主割当 1対0.03の割合 資本準備金の一部組入

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	30,900,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	30,900,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 5.978株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 22	人 25	人 48	人 30 (2)	人 5,044	人 5,169
所有株式数(イ)	株 0	株 10,787,090	株 193,688	株 7,369,190	株 611,699 (1,150)	株 11,938,333	株 30,900,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 34.91	% 0.63	% 23.85	% 1.98 (0.0)	% 38.63	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 8	人 5	人 17	人 9	人 64	人 187	人 3,770	人 1,109	人 5,169
所有株式数 (ハ)	株 15,464,746	株 3,095,028	株 3,486,446	株 698,352	株 1,238,024	株 1,143,868	株 5,692,806	株 80,730	株 30,900,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.15	% 0.10	% 0.33	% 0.17	% 1.24	% 3.62	% 72.94	% 21.45	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 50.05	% 10.02	% 11.28	% 2.26	% 4.01	% 3.70	% 18.42	% 0.26	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町2～6～2	3,393千株	10.98%
日 揮 商 事 株	東京都千代田区大手町2～2～1	2,316	7.50
株 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1～1～2	2,036	6.59
実 吉 依 子		1,904	6.16
株 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4～10	1,539	4.98
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5～22	1,490	4.82
株 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1～5～5	1,490	4.82
吉 村 真 太 郎		1,298	4.21
株 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1～6～2	869	2.81
株 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1～3～3	579	1.87
計		16,914	54.74

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第 7 8 期	第 7 9 期	回 次	第 8 0 期
決 算 年 月	昭和49年 3月31日	昭和50年 3月31日	決 算 年 月	昭和51年 3月31日
1株当り配当額	10円	10円	1株当り配当額	10円 (—)
1株当り税引後 当期利益	23円35銭	26円90銭	1株当り当期純損益	—
			1株当り当期利益	41円71銭
1株当り純資産額	314円33銭	323円46銭	1株当り純資産額	354円17銭
配 当 性 向	43.46%	37.18%	配 当 性 向	23.98%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 8 期	第 7 9 期	第 8 0 期
	決 算 年 月	昭和49年 3月31日	昭和50年 3月31日	昭和51年 3月31日
	最 高	508円	535円	780円
	最 低	352円	321円	390円

当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和50年 10月	11 月	12 月	昭和51年 1月	2 月	3 月
	最 高	445 円	615 円	690 円	755 円	780 円	703 円
	最 低	390 円	426 円	572 円	640 円	660 円	639 円
	売 買 高	296千株	2,641千株	2,805千株	1,639千株	1,373千株	895千株

(註) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	鈴木 義雄 明治43年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和8年4月 商工省入省 昭和24年5月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年8月 横浜通商事務所長 昭和27年4月 在英大使館商務参事官 昭和29年8月 通商産業省重工業局長 昭和32年6月 日本輸出入銀行理事 昭和36年5月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 岡西渋谷マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 新日本造機株式会社取締役(現職) 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和45年9月 日本シェル技術株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和46年6月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役社長(現職) 昭和49年4月 ニッキ プエルトリコ・インク取締役(現職) 昭和49年11月 ベルタフェニッキ エンジニアリング社 コミサリス(現職)	32千株
取締役副社長	森川 清 明治40年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和3年3月 東京高等工業応用化学科卒業 昭和3年4月 満鉄中央試験所入所 昭和9年11月 米国プリンストン大学大学院留学 昭和19年4月 満鉄企画室参与 昭和21年9月 長春大工学院化工系主任教授 昭和28年9月 東京工業大学教授 昭和32年6月 資源化学研究所所長(併任) 昭和43年4月 当社顧問 昭和43年5月 当社取締役副社長(現職) 昭和44年5月 日揮化学株式会社取締役(現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	林 正 平 大正元年9月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和11年 4月 株式会社中山製鋼所入社 昭和17年10月 株式会社中山製鋼所販売課長 昭和25年 3月 当社入社 昭和27年 5月 当社取締役新津工場長 昭和33年 5月 当社取締役資材部長 昭和33年 7月 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 昭和39年 6月 当社取締役総務部長 昭和41年 5月 当社常務取締役総務部長 昭和42年 7月 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社取締役 昭和47年 5月 当社専務取締役総務本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役(現職) 昭和49年 5月 日本工業洗浄株式会社取締役社長(現職)	31千株
専務取締役	篠 田 治 男 大正3年3月26日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 秋田鉱専燃科学科卒業 昭和11年 3月 徳山海軍燃料廠へ入廠 昭和25年11月 当社入社 昭和33年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和36年 4月 当社取締役営業部長 昭和39年 6月 当社取締役営業本部長 昭和41年 5月 当社常務取締役営業本部長 昭和47年 5月 当社専務取締役営業本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長 昭和49年 8月 当社専務取締役(現職) 昭和50年 5月 日揮化学株式会社取締役(現職)	19千株
専務取締役	高 木 智 雄 明治44年12月27日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和11年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 4月 満鉄化学工場計画室主任 昭和28年 7月 当社入社 昭和33年 3月 当社計画部長 昭和36年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和39年 6月 当社取締役エンジニアリング本部長 昭和41年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役エンジニアリング本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長 代理 昭和49年 8月 当社専務取締役(現職)	6千株

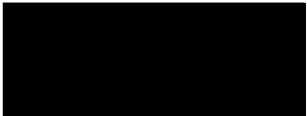
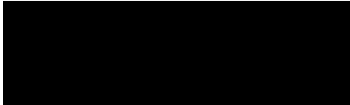
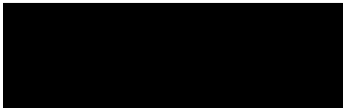
役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	谷 敷 寛 大正6年11月17日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和16年 4月 商工省入省 昭和37年 7月 通商産業省通商局輸出振興部長 昭和39年 7月 通商産業省重工業局次長 昭和40年 6月 科学技術庁振興局長 昭和43年10月 当社顧問 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和44年 5月 日本オイルエンジニアリング株式会社 取締役(現職) 昭和44年10月 当社常務取締役企画部長兼社長室長 昭和45年 4月 当社常務取締役企画本部長兼社長室長 昭和45年 9月 日本シエル技術株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 5月 触媒化成工業株式会社取締役(現職) 昭和47年 3月 日揮ユニバーサル株式会社監査役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役企画本部長兼社長室長 昭和48年 9月 当社専務取締役社長室長 昭和49年 8月 当社専務取締役(現職) 昭和49年11月 ベルタフェニッキ エンジニアリング社 取締役社長(現職)	5千株
常務取締役 (第一事業本部 長兼建設推進 室長)	久保田 正 志 大正6年10月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和11年 4月 江戸川石油株式会社入社 昭和17年 3月 当社入社 昭和33年 3月 当社工事部次長 昭和37年 4月 当社建設部長 昭和40年 5月 当社取締役建設部長 昭和41年 5月 日揮工事株式会社取締役(現職) 昭和42年 2月 当社取締役エンジニアリング本部副本部 長 昭和46年 4月 当社取締役エンジニアリング本部長代理 昭和47年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 代理 昭和49年 8月 当社常務取締役第一事業本部長 昭和51年 4月 当社常務取締役第一事業本部長兼建設推 進室長	31千株
常務取締役 (業務本部長)	石 黒 正	昭和12年 3月 東北帝国大学工学部化学工学科卒業 昭和12年 4月 満州炭礦株式会社入社 昭和17年10月 満鉄中央試験所入所 昭和28年 6月 当社入社	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
	大正3年10月15日生 [REDACTED]	昭和38年 3月 当社営業部次長 昭和39年 4月 当社技術部長 昭和39年10月 当社技術開発本部長 昭和40年 5月 当社取締役技術開発本部長 昭和42年 2月 当社取締役研究開発本部長 昭和46年 5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社常務取締役研究開発本部長 昭和49年 8月 当社常務取締役業務本部長(現職)	
常務取締役 (総務本部長 兼社長室長)	山 田 伸 雄 大正8年6月2日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 神戸商業大学卒業 昭和17年 9月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年 5月 当社入社 昭和38年 4月 当社総務部次長 昭和39年 6月 当社エンジニアリング本部管理室長 昭和41年 6月 当社人事部長 昭和43年 5月 当社取締役人事部長 昭和45年 4月 当社取締役総務本部副本部長 昭和47年 5月 当社常務取締役総務本部副本部長 昭和48年 9月 当社常務取締役総務本部長 昭和49年 3月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役 (現職) 昭和49年 8月 当社常務取締役総務本部長兼社長室長 (現職) 昭和50年 5月 日揮化学株式会社監査役(現職)	5千株
常務取締役 (財務本部長)	川 名 角 一 大正7年11月20日生 [REDACTED]	昭和10年 9月 東京実業学校中途退学 昭和10年 9月 中山重工業株式会社入社 昭和17年 4月 日本燃化機製造株式会社入社 昭和33年 4月 当社入社 昭和39年 6月 当社経理部次長 昭和43年 2月 日揮商事株式会社監査役(現職) 昭和45年 4月 当社財務本部経理部長 昭和47年 5月 当社取締役財務本部副本部長 昭和47年 7月 当社取締役財務本部長 昭和47年11月 日揮工事株式会社監査役(現職) 昭和51年 6月 当社常務取締役財務本部長(現職)	3千株
常務取締役 (原子力 事業本部長)	橋 本 国 重	昭和16年 3月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和16年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 9月 中国長春鉄路公司大連中央化学研究所 入所	3千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
	大正 8 年 1 1 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 5 月 当社入社 昭和 3 8 年 4 月 当社営業部第三営業室長 昭和 3 9 年 6 月 当社エンジニアリング本部プロジェクト 第一部次長 昭和 4 0 年 1 2 月 当社原子力部長代理 昭和 4 2 年 4 月 当社原子力部長 昭和 4 4 年 5 月 当社取締役原子力部長 昭和 4 5 年 4 月 当社取締役原子力本部長 昭和 4 9 年 8 月 当社取締役原子力事業本部長 昭和 5 1 年 6 月 当社常務取締役原子力事業本部長(現職)	
取 締 役	権 藤 登喜雄 明治 4 3 年 9 月 1 5 日生 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和 1 4 年 1 0 月 当社入社 昭和 2 1 年 4 月 当社京浜製作所長 昭和 2 5 年 1 1 月 当社取締役 昭和 2 7 年 7 月 当社常務取締役 昭和 3 3 年 1 0 月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和 3 6 年 2 月 日本ブラウンフインチューブ株式会社 取締役社長(現職) 昭和 4 1 年 5 月 当社専務取締役 昭和 4 3 年 2 月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和 4 3 年 5 月 当社代表取締役副社長 昭和 4 3 年 5 月 日揮化学株式会社取締役 昭和 4 8 年 5 月 当社取締役相談役(現職) 昭和 4 8 年 1 1 月 インターナショナルエンジニアリング株 式会社取締役社長(現職)	1 0 3 千株
取 締 役 (総合技術) (営業室長)	野 島 肖 五 大正 9 年 9 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 昭和 1 8 年 1 0 月 第三海軍燃料廠入廠 昭和 2 2 年 8 月 日東化学工業株式会社入社 昭和 3 8 年 6 月 当社入社 昭和 4 2 年 5 月 当社プロセス技術第二部長 昭和 4 3 年 5 月 当社プロセス技術第二部長兼エンジニア リング本部リフォーマー部長 昭和 4 5 年 4 月 当社営業本部技術部長 昭和 4 6 年 4 月 当社営業本部副本部長 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役営業本部副本部長 昭和 4 9 年 8 月 当社取締役開発本部長 昭和 5 0 年 4 月 当社取締役総合技術営業室長(現職)	2 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (開発本部長)	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業電気化学科卒業 昭和19年 2月 第二海軍燃料廠入廠 昭和21年10月 岩波書店入社 昭和35年 4月 当社入社 昭和41年 4月 当社企画部次長 昭和45年 4月 当社企画本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長 昭和48年 9月 当社取締役企画開発本部長 昭和49年 8月 当社取締役開発本部長代理 昭和50年 4月 当社取締役開発本部長(現職)	1千株
取締役 (技術研究本 部長)	西 野 知 良 大正13年1月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 昭和35年 6月 東北帝国大学金属材料研究所助教授 昭和39年 1月 当社入社 昭和39年 6月 当社研究第一部次長 昭和42年 4月 当社研究開発本部材料研究部長代理 昭和43年 5月 当社研究開発本部材料研究部長 昭和45年 4月 当社研究開発本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役研究開発本部副本部長 昭和49年 8月 当社取締役技術研究本部長(現職)	2千株
取締役 (アルジェリア プロジェクト 本部長)	林 行 宏 大正14年6月1日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 昭和27年12月 当社入社 昭和41年 4月 当社エンジニアリング本部プロジェクト 第一部次長 昭和42年 2月 当社エンジニアリング本部プロジェクト アミノイルチーム プロジェクトマネージャー 昭和44年 8月 当社エンジニアリング本部海外総合チーム プロジェクトマネージャー 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和49年 8月 当社取締役国際事業本部長 昭和51年 5月 当社取締役アルジェリアプロジェクト本 部長(現職)	7千株
取締役 (第二事業本 部長)	草 野 和 人	昭和20年 9月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和21年 3月 日産化学工業株式会社入社 昭和36年 1月 八幡化工機株式会社取締役 昭和42年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社エンジニアリング本部プロジェクト 第一部次長	3千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
	大正11年7月14日生 [redacted]	昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部副本部長 昭和49年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和49年 8月 当社取締役第二事業本部長(現職)	
取締役 (営業推進) (室長)	阿 部 損 大正13年3月14日生 [redacted]	昭和21年 5月 北海道帝国大学農学部農芸化学科卒業 昭和21年10月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年 5月 当社入社 昭和41年 8月 当社営業本部営業第二部次長 昭和44年 1月 当社営業本部営業第三部長 昭和46年 4月 当社営業本部営業第二部長 昭和48年 9月 当社営業本部副本部長 昭和49年 5月 当社取締役営業本部副本部長 昭和49年 8月 当社取締役第一事業本部副本部長 昭和50年 4月 当社取締役第一事業本部長代理 昭和51年 5月 当社取締役営業推進室長(現職)	1千株
取締役 (デザインエ ン지니어リ ング本部長)	野 崎 助次郎 大正14年3月28日生 [redacted]	昭和27年 3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業 昭和27年 3月 株式会社泰東社入社 昭和29年 5月 当社入社 昭和43年 5月 当社エンジニアリング本部計装部長 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部システム開発部長 昭和47年 6月 当社エンジニアリング本部副本部長 昭和49年 8月 当社取締役デザインエンジニアリング本部長(現職)	2千株
取締役 (総務本部長) (代理)	柏 村 和 男 大正11年1月2日生 [redacted]	昭和21年 9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和22年 1月 通商産業省入省 昭和42年10月 特許庁会計課長 昭和44年 6月 当社入社 昭和45年 4月 当社総務本部総務第一部長 昭和49年 6月 当社理事総務本部総務第一部長 昭和49年 8月 当社理事総務本部副本部長 昭和50年 4月 当社理事総務本部長代理 昭和50年 5月 日本ブラウンフインチューブ株式会社監査役(現職) 昭和51年 6月 当社取締役総務本部長代理(現職)	1千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第一事業本 部長代理)	岩 本 吉 辰 大正11年7月3日生 	昭和17年 9月 台湾総督府立台南高等工業学校応用化学 科卒業 昭和27年10月 当社入社 昭和39年 6月 当社エンジニアリング本部建設部次長 昭和45年 4月 当社エンジニアリング本部建設部長 昭和48年 5月 当社エンジニアリング本部東燃プロジェ クトチームシニアプロジェクトマネー ジャー 昭和48年 9月 当社エンジニアリング本部建設プロジェ クト部門統轄マネージャー 昭和49年 6月 当社理事エンジニアリング本部建設プロ ジェクト部門統轄マネージャー 昭和49年 8月 当社理事第一事業本部副本部長 昭和50年 4月 当社理事第一事業本部長代理 昭和51年 6月 当社取締役第一事業本部長代理(現職)	7千株
取締役 (財務本部長 代理)	長 屋 安 彦 大正14年9月20日生 	昭和23年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年10月 株式会社三井銀行入行 昭和42年11月 同行王子支店長 昭和44年10月 同行審査第二部主任審査役 昭和45年11月 同行数寄屋橋支店長 昭和48年 5月 同行管財部長 昭和49年11月 同行渋谷支店長 昭和51年 3月 当社財務本部副本部長 昭和51年 6月 当社取締役財務本部長代理(現職)	2千株
取締役 (第三事業本 部長)	岩 城 隆 行 昭和5年3月17日生 	昭和28年 3月 東北大学工学部化学工学科卒業 昭和33年12月 当社入社 昭和42年 2月 当社研究開発本部研究企画部次長事務取 扱 昭和42年 7月 当社研究開発本部研究企画部長事務取扱 昭和45年 4月 当社企画本部企画第二部長 昭和48年 9月 当社企画開発本部企画開発第二部長 昭和49年 6月 当社理事企画開発本部企画開発第二部長 昭和49年 8月 当社理事開発本部副本部長 昭和50年 4月 当社理事第三事業本部長代理 昭和51年 6月 当社取締役第三事業本部長(現職)	1千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (国際事業本 部長)	渡 辺 英 二 昭和5年9月26日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 大阪大学理学部化学科卒業 昭和32年11月 昭和電工株式会社入社 昭和44年 3月 同社研究開発部開発企画課長 昭和45年 5月 当社入社 昭和46年 4月 当社営業本部技術部長 昭和48年10月 日本シエル技術株式会社取締役(現職) 昭和49年 6月 当社理事営業本部技術部長 昭和49年 8月 当社理事国際事業本部副本部長 昭和50年 4月 当社理事国際事業本部長代理 昭和51年 6月 当社取締役国際事業本部長(現職)	2千株
監査役	森 川 親 友 明治26年3月14日生 [REDACTED]	大正 6年 7月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 3年 当社支配人 昭和16年 株式会社中山製鋼所常務取締役 昭和17年 鞍山高級炉材株式会社社長 昭和19年 満州製鉄株式会社常務理事 昭和20年 防府市長 昭和24年12月 当社取締役 昭和29年 5月 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 昭和38年 5月 岡西渋谷マイト株式会社取締役 昭和45年 5月 当社監査役(現職)	47千株
監査役	市 吉 聖 美 明治35年12月5日生 [REDACTED]	昭和 8年 5月 海軍大学卒業 昭和19年10月 任海軍大佐 昭和21年 8月 出光興産株式会社総務課長 昭和29年 4月 当社営業部次長 昭和33年 5月 当社取締役総務部長 昭和36年 2月 日本ブラウンフインチューブ株式会社 監査役 昭和38年 4月 当社取締役人事部長 昭和41年 5月 当社監査役(現職) 昭和41年 5月 日揮化学株式会社監査役	15千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	岡 本 三 郎 大正5年7月27日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 山口高等商業学校卒業 昭和34年 3月 当社入社 昭和34年 6月 当社経理部管理課長 昭和39年 6月 当社経理部次長兼管理課長 昭和45年 5月 当社財務本部財務管理部長兼社長室 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社監査役(現職) 昭和45年 9月 日本シエル技術株式会社監査役(現職) 昭和45年 9月 京浜技術サービス株式会社取締役 (現職) 昭和48年11月 インターナショナルエンジニアリング 株式会社監査役(現職) 昭和50年 5月 当社監査役(現職)	1千株
計	27名		342千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和51年3月31日現在

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
男	1,873名	35.9年	9.6年	225,050円
女	422名	25.1	3.8	91,295
合計又は平均	2,295名	33.9	8.5	200,455

- (ロ) 1. 従業員数には兼務役員(10名)及び関係会社出向者(53名)を含む。
2. 臨時雇用(30名)を含む。
3. 当社は職員のみで工員はいない。
4. 平均給与は税込額で、50年4月から51年3月までの平均月額である。
5. 尚、賞与は含まれていない。

(ハ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置、食品・医薬品工業装置、流通・備蓄装置、産業公害防止装置、環境保全装置ならびにその他の装置または設備の設計、調達および建設
2. 前号の装置または設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権および特許実施権の取得ならびにその実施許諾
4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置および設備の計画に関するコンサルティング
5. 石油および化学製品の製造および販売
6. 触媒および化学薬品の製造および販売
7. 前各号に関連する事業に対する投資
8. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、原子力その他各種工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、公害防止施設、港湾・オフショア施設、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3. 特許関係

当社では、当社独自あるいは他社と共同して、上記諸装置と関連した、諸プロセスの開発ならびにライセンス業務を行なっている。

当社の最近２事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

期 部門	第 7 9 期	第 8 0 期
工 事 関 係	9 4 . 7 %	9 6 . 0 %
商 品 関 係	5 . 3	4 . 0
特 許 料 関 係	0 . 0	0 . 0
計	1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー (UOP社)	当社はUOP社に、都市ガス製造プロセスについて、米国等の地域における イ. 実施許可権の付与 ロ. 設計図および運転技師の提供を行ない、これにより生ずるロイヤルティの一部をUOP社に分与する。	昭和51年12月31日まで	昭和44年10月
サーマ・テクノロジー・インク	熱交換器の製造に関する技術	昭和54年 5月26日まで 以後は1年毎に自動延長	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和54年 4月 7日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和55年 7月20日まで	昭和45年 7月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー	廃水処理に関する技術	昭和54年 5月21日まで	昭和48年 5月
シエル・リサーチ・リミテッド	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和58年 1月19日まで	昭和48年 1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年11月28日まで	昭和48年 1月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー及びインベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
	ガス状炭化水素プラントに関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和45年11月
ステアグ・アクチエンゲゼルシャフト	ガス・スチーム・コンバインド・サイクル法発電プラントに関する技術	昭和55年 7月28日まで	昭和47年 7月
ザ・ベンフィールド・コーポレーション	炭酸カリウム水溶液を主体にした溶液により、酸性ガスから炭酸ガス、硫化水素を除去する技術	昭和57年11月 5日まで	昭和47年11月

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
エッソ・リサーチ・アンド ・エンジニアリング・カン パニー	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和55年 8月31日まで	昭和48年 9月
エバスコ・サービシーズ・ インク	発電所及び原子力熱発生設備の 設計建設に関する技術	昭和63年 4月 5日まで	昭和48年 4月
エンジニアリング・サイエ ンス・インク	下水道の整備、下水の処理、下 水の高度処理とその再利用及び 下水と産業廃水の総合処理に関 する技術	昭和53年 8月27日まで	昭和48年 8月
ソシエテ・ゼネラレ・デ・ コンストラクション・エレ クトリック・エ・メカニッ ク・アルストム	海水淡水化装置に関する技術	昭和53年11月27日まで	昭和48年11月
イースタン・サイクロン・ インターナショナル・コー ポ	リネン固体廃棄物のパイプによ る空気輸送システムに関する技 術	昭和59年 8月 8日まで	昭和49年 8月
ナショナル・エアオイル・ バーナーカンパニー・イン ク	地上燃焼式排ガス処理装置に関 する技術	昭和55年12月19日まで	昭和50年10月

第3. 営業の状況

1. 工事関係

(1) 概況

当期のわが国の経済は、政府の不況対策の浸透により、漸く長期の低迷状態から脱し、回復の兆しをみたが、個人消費や民間設備投資の回復は鈍く、景気の本格的立直りを見ぬままに推移した。このため当社の主要顧客先の設備投資意欲は極めて低調であった。

一方、世界経済は、最近の輸出増加にも表われているように、米国をはじめ欧州先進国の一部に景気回復がみられ、当社は、世界各地より多くの引き合いを受けた。しかし、これらの交渉は、国際競争の激化等もあって、その成約に多くの時間を要しているのが現状である。

このような環境下にあつて、当社は、受注および粗利益確保に努力を傾注した結果、受注高は、1,060億円と前年より100億円近く上廻り、一方、完成工事高では、大型工事の完成もあって、956億円を示した。この結果、受注残高においては、1,814億円と前期末残高より100億円近く増加した。

(2) 生産能力

当社においては多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従つて完成工事計画を示すと(3)の(イ)の通りである。

(3) 生産実績

(イ) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によつてゐる。

(単位 百万円)

部門 \ 年度	第 7 9 期 4 9 年 4 月 ~ 5 0 年 3 月					第 8 0 期 5 0 年 4 月 ~ 5 1 年 3 月				
	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		($\frac{B}{A}$)
	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
石油精製	35,700	55	32,730	54	91.5	79,600	72	72,217	76	90.7
石油化学	10,400	16	9,699	16	93.3	19,500	18	15,127	16	77.6
鉄鋼タール化学	6,500	10	6,491	11	99.9	3,800	3	3,899	4	102.6
原子力	1,300	2	1,329	2	102.2	1,600	1	139	0	8.7
その他	11,100	17	10,301	17	93.2	6,500	6	4,262	4	65.6
合 計	65,000	100	60,550	100	93.2	111,000	100	95,644	100	86.2

(c) 稼 動 率

別項(2)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(d) 外 注 状 況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 分類		第 7 9 期 4 9 年 4 月 ～ 5 0 年 3 月			第 8 0 期 5 0 年 4 月 ～ 5 1 年 3 月		
外 注 関 係	機械設置工事	4,167	13.2%	%	3,675	13.3%	%
	諸 工 事	27,483	86.8		23,872	86.7	
	小 計	31,650	100	39.7	27,547	100	53.0
機 器 材 料 関 係		48,025	100	60.3	24,422	100	47.0
合 計		79,675		100	51,969		100

(e) 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(e) 材 料 の 状 況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(4) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 項 目 部 門		第 7 9 期 4 9 年 4 月 ~ 5 0 年 3 月				第 8 0 期 5 0 年 4 月 ~ 5 1 年 3 月			
		受 注 高	%	受注残高	%	受 注 高	%	受注残高	%
石 油 精 製	オンサイト	42,478		112,168		20,869		67,136	
	オフサイト	875		1,646		229		63	
	そ の 他	8,556		5,718		4,522		5,736	
	小 計	(3,879)	(4.0)	(4,958)	(2.9)	(17,566)	(16.6)	(20,319)	(11.2)
		51,909	53.1	119,532	69.9	25,620	24.2	72,935	40.2
石 油 化 学	オンサイト	10,743		15,767		34,508		42,368	
	オフサイト	7,046		8,338		1,947		6,631	
	そ の 他	6,667		2,359		4,319		3,112	
	小 計	(661)	(0.7)	(2,486)	(1.5)	(20,463)	(19.3)	(22,141)	(12.2)
		24,456	25.0	26,464	15.5	40,774	38.5	52,111	28.8
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	オンサイト	2,924		2,491		9,025		9,538	
	オフサイト	1,554		1,293		30		454	
	そ の 他	734		444		9,310		8,702	
	小 計	(1,968)	(2.0)	(1,705)	(1.0)	(4,392)	(4.1)	(5,252)	(2.9)
		5,212	5.3	4,228	2.5	18,365	17.3	18,694	10.3
原 子 力	オンサイト	1,675		7,302		12,072		19,319	
	オフサイト	70		7		185		154	
	そ の 他	3		3		45		2	
	小 計	(35)	(0.0)	(7)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		1,748	1.8	7,312	4.3	12,302	11.6	19,475	10.7
そ の 他	オンサイト	6,933		5,854		728		6,491	
	オフサイト	83		75		240		117	
	そ の 他	7,489		7,518		7,992		11,537	
	小 計	(960)	(1.0)	(1,024)	(0.6)	(146)	(0.1)	(941)	(0.5)
		14,505	14.8	13,447	7.8	8,960	8.4	18,145	10.0
合 計		(7,503)	(7.7)	(10,180)	(6.0)	(42,567)	(40.1)	(48,653)	(26.8)
		97,830	100	170,983	100	106,021	100	181,360	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は中国、韓国、ブラジル他である。

(5) 販 売 実 績

国内向け販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向け販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行なう。なお、最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

部門 \ 年度 項目		第 7 9 期 4 9 年 4 月 ~ 5 0 年 3 月			第 8 0 期 5 0 年 4 月 ~ 5 1 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石油 精 製	オンサイト	27,441	2,288		65,901	5,492	
	オフサイト	850	71		1,812	151	
	そ の 他	4,439	369		4,504	375	
	小 計	(9,698) 32,730	(808) 2,728	(16.0) 54.1	(2,205) 72,217	(184) 6,018	(2.3) 75.5
石油 化 学	オンサイト	4,101	342		7,907	659	
	オフサイト	20	2		3,654	305	
	そ の 他	5,578	464		3,566	297	
	小 計	(1,086) 9,699	(91) 808	(1.8) 16.0	(808) 15,127	(67) 1,261	(0.9) 15.8
鉄鋼・ タール・ 化学	オンサイト	5,624	469		1,978	165	
	オフサイト	497	41		869	72	
	そ の 他	370	31		1,052	88	
	小 計	(554) 6,491	(46) 541	(0.9) 10.7	(845) 3,899	(70) 325	(0.9) 4.1
原 子 力	オンサイト	1,219	102		55	4	
	オフサイト	110	9		38	3	
	そ の 他	—	—		46	4	
	小 計	(75) 1,329	(6) 111	(0.1) 2.2	(7) 139	(1) 11	(0.0) 0.1
そ の 他	オンサイト	7,862	655		91	7	
	オフサイト	2,180	182		198	17	
	そ の 他	259	21		3,973	331	
	小 計	(319) 10,301	(27) 858	(0.6) 17.0	(229) 4,262	(19) 355	(0.2) 4.5
合 計		(11,732) 60,550	(978) 5,046	(19.4) 100	(4,094) 95,644	(341) 7,970	(4.3) 100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は、韓国、中国、アルジェリア他である。

2. 商品関係

(1) 概況

当社においては、生産は行わず、全量を購入による受注販売を行なっている。当期の受注高は47億円、売上高は40億円となった。

(2) 受注状況

商品の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

前期受注残高	当期受注高	当期売上高	当期受注残高
2,856	4,669	3,995	3,530

(3) 販売実績

最近二事業年度における販売実績を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

区分	年度 項目	第79期 49年4月～50年3月			第80期 50年4月～51年3月		
		数量	金額	月平均	数量	金額	月平均
機 器	—	—	3,227	269	—	3,924	327
溶 剤	172トン	—	117	9	60トン	45	4
そ の 他	—	—	11	1	—	26	2
合 計			3,355	279		3,995	333

3. 特許関係

(1) 概況

特許は、当社が、自社、あるいは他社と共同で、開発した特許である。

受取特許使用料は、その特許の実施契約に基づくものである。

(2) 販売実績

最近二事業年度における受取特許使用料を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

種別	年度	第79期 49年4月～50年3月	第80期 50年4月～51年3月
M R G 法		3	3
そ の 他		5	—
合 計		8	3

第4. 設備の状況

1. 設 備

昭和51年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

事業所		本 社		横 浜 事 業 所		衣 浦 研 究 所		工 事 現 場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		研究開発		建設管理			
従業員数		370人		1,802人		39人		84人		2,295人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	—	—	32,441㎡	354,951	9,992㎡	70,285	13,127㎡	203,739	55,560㎡	628,975
	厚生用	53,501㎡	674,988	—	—	1,687㎡	73,443	2,212㎡	10,001	57,400㎡	758,432
	計	53,501㎡	674,988	32,441㎡	354,951	11,679㎡	143,728	15,339㎡	213,740	112,960㎡	1,387,407
建 物	事業用	(2,823㎡)	※ 4,181	28,304㎡	943,035	3,036㎡	169,222	(84㎡) 5,362㎡	74,587	(2,907㎡) 36,702㎡	1,191,025
	厚生用	19,901㎡	266,699	—	—	—	—	1,959㎡	40,615	21,860㎡	307,314
	計	(2,823㎡) 19,901㎡	270,880	28,304㎡	943,035	3,036㎡	169,222	(84㎡) 7,321㎡	115,202	(2,907㎡) 58,562㎡	1,498,339
構 築 物	事業用	—	—	—	20,963	—	24,246	—	10,356	—	55,565
	厚生用	—	44,350	—	—	—	—	—	1,067	—	45,417
	計	—	44,350	—	20,963	—	24,246	—	11,423	—	100,982
機 械 装 置	溶接機	—	—	8	4,767	—	—	29	9,823	37	14,590
	コンプレッサー	—	—	4	420	—	—	19	7,880	23	8,300
	脱硝研究装置	—	—	3	9,413	4	9,384	—	—	7	18,797
	その他	3	678	117	102,667	32	45,620	22	3,846	174	152,811
	計	3	678	132	117,267	36	55,004	70	21,549	241	194,498
車両運搬具		17	10,884	4	2,422	0	0	34	9,590	55	22,896
工具器具備品		548	17,051	1,213	166,488	57	40,863	124	16,193	1,942	240,595
合 計		1,018,831		1,605,126		433,063		387,697		3,444,717	

(注) ※1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

3. 大阪事務所の建物(賃借面積)は、工事現場に含めてある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、またはこれらの計画

昭和51年3月31日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	既 支 払 額	資 金 調 達 方 法	着 手 予 定 年 月	完 成 予 定 年 月	備 考
衣浦研究所独身寮建設	201,000	10,100	自己資金	昭和51年3月	昭和51年7月	

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記すべき事項はない。

第5. 経理の状況

- (1) 第79期（自昭和49年4月1日至昭和50年3月31日）の財務諸表は改正前の財務諸表等規則（昭和38年大蔵省令第59号）および建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に依り作成し、第80期（自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日）の財務諸表は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則 および 昭和50年4月25日改正後の建設業法施行規則に基づいて作成した。
- (2) 第80期（自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき新和監査法人の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本揮発油株式会社

取締役社長 鈴木 義 雄 殿

昭和 5 1 年 6 月 2 8 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

大 野 俊 雄

関与社員

公認会計士

山 本 優

東京都千代田区内神田 2 丁目 1 5 番 4 号 司ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和 5 0 年 4 月 1 日から昭和 5 1 年 3 月 3 1 日までの第 8 0 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本揮発油株式会社の昭和 5 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

事業年度 科目	第 7 9 期 (昭和50年3月31日現在)			事業年度 科目	第 8 0 期 (昭和51年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及預金※3		23,614,301		1. 現金預金※3		17,294,120	
2. 受取手形※1 ※2		17,267,834		2. 受取手形※1 ※2		14,776,617	
3. 売掛金		1,142,088		3. 完成工事金※3		15,430,762	
4. 完成工事金※3		16,239,888		4. 売掛金		863,747	
5. 未成工事支出金		51,397,340		5. 未成工事支出金		28,343,585	
6. 商品		—		6. 商品		28	
7. 未着輸入商品		15		7. 材料貯蔵品		147,756	
8. 材料及貯蔵品		113,174		8. 前渡金		2,088,762	
9. 前渡金		1,901,120		9. 前払費用		311,698	
10. 関係会社前渡金		508,980		10. その他流動資産※3		1,064,232	
11. 前払費用		485,922		11. 貸倒引当金		△ 417,317	
12. 未収収益※3		533,938					
13. その他の流動資産※3		877,063					
14. 貸倒引当金※4		△ 301,740					
流動資産合計		113,779,923	92.5	流動資産合計		79,903,990	89.3
II 固定資産				II 固定資産			
(1)有形固定資産				(1)有形固定資産			
1. 建物※2	2,526,713			1. 建物※2 ※4	2,706,254		
減価償却引当金	1,085,690	1,441,023		減価償却引当金	1,207,915	1,498,339	
2. 構築物	80,282			2. 構築物	146,898		
減価償却引当金	32,225	48,057		減価償却引当金	45,916	100,982	
3. 機械装置	617,916			3. 機械装置	618,680		
減価償却引当金	397,007	220,909		減価償却引当金	424,182	194,498	
4. 車両運搬具	83,132			4. 車両運搬具	61,663		
減価償却引当金	56,888	26,244		減価償却引当金	38,767	22,896	
5. 工具器具備品	675,349			5. 工具器具備品	812,357		
減価償却引当金	497,554	177,795		減価償却引当金	571,762	240,595	
6. 土地※2		1,216,964		6. 土地※2		1,387,407	
7. 建設仮勘定		312,760		7. 建設仮勘定		20,012	
有形固定資産合計		3,443,752	2.8	有形固定資産合計		3,464,729	3.9

(単位：千円)

事業年度 科 目	第 7 9 期 (昭和50年3月31日現在)			事業年度 科 目	第 8 0 期 (昭和51年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率
(2)無形固定資産			%	(2)無形固定資産			%
1. 電 話 加 入 権		7,759		1. 電 話 加 入 権		8,190	
2. そ の 他 の 無形固定資産		11,536		2. そ の 他 の 無形固定資産		11,249	
無形固定資産合計		19,295	0.0	無形固定資産合計		19,439	0.0
(3)投 資				(3)投 資 等			
1. 投資有価証券 ※3		3,326,538		1. 投資有価証券 ※2 ※3		3,476,729	
2. 関係会社株式 ※3		1,032,082		2. 関係会社株式 ※3		1,032,992	
3. 長期貸付金		173,662		3. 長期貸付金 ※3		292,253	
4. 従業員に対する 長期貸付金		765,245		4. 従業員に対する 長期貸付金		849,517	
5. 関係会社 ※3 長期貸付金		27,844		5. 長期前払費用		200,756	
6. その他の投資		208,716		6. その他投資等		230,920	
投資合計		5,534,087	4.5	7. 貸倒引当金	△	11,683	
固定資産合計		8,997,134	7.3	投資等合計		6,071,484	6.8
Ⅲ繰延勘定				固定資産合計		9,555,652	10.7
1. 前 払 費 用		164,738					
繰延勘定合計		164,738	0.2				
資産合計		12,294,179.5	100	資 産 合 計		89,459,642	100
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		32,465,816		1. 支払手形		20,026,062	
2. 関係会社支払手形		3,199,456		2. 関係会社支払手形		2,685,941	
3. 買掛金		31,353		3. 工事未払金 ※3		5,152,789	
4. 関係会社買掛金		1,257,165		4. 関係会社 工事未払金		943,716	
5. 工事未払金 ※3		10,733,917		5. 買掛金		9,019	
6. 関係会社 工事未払金		2,274,698		6. 関係会社買掛金		919,102	
7. 短期借入金		17,520,000		7. 短期借入金		17,560,000	
8. 1年以内に返済する長 期借入金(一部担保付)		1,506,964		8. 1年以内に返済する長 期借入金(一部担保付)		833,290	
9. 未払金 ※3		487,736		9. 未払金 ※3		1,114,165	
10. 未払費用 ※3		40,993		10. 未払費用 ※3		159,767	
11. 前受金		198,605		11. 未成工事受入金		21,634,431	
12. 未成工事受入金		38,817,627		12. 前受金		46,306	
13. 預り金 ※3		186,563		13. 預り金 ※3		301,150	
14. 前受収益		200,730		14. 前受収益		194,312	
15. 完成工事金 ※5 補償引当金		182,000		15. 法人税等充当金		969,995	

(単位:千円)

事業年度 科 目	第 7 9 期 (昭和50年3月31日現在)			事業年度 科 目	第 8 0 期 (昭和51年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率
16.賞与引当金※6		966,532	%	16.事業税引当金		181,400	%
17.その他の流動負債		368,033		17.完成工事 補償引当金		587,000	
流動負債合計		1,104,381,188	89.8	18.賞与引当金		1,223,787	
Ⅱ 固定負債				流動負債合計		7,454,223,232	83.4
1.長期借入金 (一部担保付) ※3		875,497		Ⅱ 固定負債			
2.関係会社 長期預り金		96,662		1.長期借入金 ※3		2,057,462	
3.退職給与引当金 ※7		1,090,706		2.長期預り金		126,857	
固定負債合計		2,062,865	1.7	3.退職給与引当金		1,330,698	
Ⅲ 特定引当金				固定負債合計		3,515,017	3.9
1.価格変動準備金 ※8		3,390		Ⅲ 特定引当金			
2.海外市場開拓準備金※9		78,668		1.価格変動準備金		4,430	
3.輸出特別償却準備金※10		68,247		2.海外市場開拓準備金		39,502	
4.海外投資等損失 準備金 ※11		270,458		3.輸出特別償却準備金		55,618	
5.固定資産圧縮引当金※12		24,964		4.海外投資等損失 準備金		359,022	
特定引当金合計		445,727	0.4	特定引当金合計		458,572	0.5
負債合計		112,946,780	91.9	負債合計		78,515,821	87.8
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		1,545,000	1.2	I 資本金 ※5		1,545,000	1.7
(授權株数 60,000,000株)							
(発行済株数 30,900,000株)							
Ⅱ 資本剰余金				Ⅱ 資本準備金		479,311	0.5
1.資本準備金		479,311					
資本剰余金合計		479,311	0.4				
Ⅲ 利益剰余金				Ⅲ 利益準備金		281,300	0.3
1.利益準備金		250,400		Ⅳ その他の剰余金			
2.任意積立金				1.任意積立金			
別途積立金	6,395,000			配当準備積立金	155,000		
配当準備積立金	55,000			退職給与積立金	377,100		
退職給与積立金	327,100			海外取引 偶発損失準備金	250,000		
海外取引 偶発損失準備金	50,000	6,827,100		別途積立金	6,395,000	7,177,100	
3.法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		893,204		2.当期未処分利益		1,461,110	
利益剰余金合計		7,970,704	6.5	その他の剰余金合計		8,638,210	9.7
資本合計		9,995,015	8.1	資本合計		10,943,821	12.2
負債・資本合計		122,941,795	100	負債・資本合計		89,459,642	100

(脚 注)

第 7 9 期	第 8 0 期
※ 1. この他受取手形割引高 5,866,162 千円	※ 1. この他受取手形割引高 8,908,738 千円
※ 2. (イ)社員アパート(227,236 千円)は、長期借入金(171,642 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(7,864 千円)の担保に供している。	※ 2. 下記の資産は、長期借入金(1,377,157 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(655,290 千円)の担保に供している。
(ロ)横浜事業所建物(374,097 千円)及び土地(7,279 千円)は、長期借入金(240,000 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(50,000 千円)の担保に供している。	受 取 手 形 1,664,298 千円
(ハ)受取手形のうち1,648,000 千円は、1年以内に返済する長期借入金(1,380,000 千円)の担保に供している。	建 物 563,079
※ 3. (イ)外貨建て資産および負債は下記の通りである。	土 地 372,127
(1) 現金および預金のうち	投資有価証券 215,310
210,414 米ドル	計 2,814,814
25,926 フランスフラン	
1,230 ドイツマルク	
2,397 ホンコンドル	
64,246 シンガポールドル	
3,398,956 ペルーソール	
9,555,527 韓国ウォン	
49,312 ブラジルクルゼイロ	
307,801 アルジェリアディナール	
63,019 アルゼンチンペソ	
603,348 インドネシアルピア	
9,077 ポーランドズロッチ	
(2) 完成工事未収入金のうち	
3,813,236 米ドル	
24,448,279 ペルーソール	
45,552 スイスフラン	
(3) 未収収益のうち	
11,700 ドイツマルク	
(4) その他の流動資産のうち	
245,279 米ドル	
229,831 ドイツマルク	
40,528 シンガポールドル	
460 スターリングポンド	
41,257 アルジェリアディナール	
201,013 フィリピンペソ	
	※ 3. (イ)外貨建て資産及び負債は下記の通りである。
	(1) 現金預金のうち
	US\$ 150,338 ・ S\$ 110,191
	HK\$ 2,397 ・ DA 972,921
	元 832 ・ S/O 728,836
	ZL 956 ・ CR\$ 1,014,119
	B. D 397 ・ RP 460,250
	W 12667,590 ・ F. F 89,741
	DM 1,030
	(2) 完成工事未収入金のうち
	US\$ 8,772,269 ・ DA 19,200
	(3) その他流動資産のうち
	US\$ 223,702 ・ S\$ 62,271
	DM 115,502 ・ DA 6,548
	(4) 投資有価証券のうち
	CR\$ 11,345,958
	(5) 関係会社株式のうち
	US\$ 153,000
	(6) 長期貸付金のうち
	US\$ 91,972
	(7) 工事未払金のうち
	US\$ 4,496,189 ・ DM 18,680
	LIT 2,008,000 ・ B. F 1,861,845
	(8) 未払金のうち
	US\$ 1,581,029 ・ AS 18,836,194
	S/O 250

第 7 9 期	第 8 0 期
(5) 投資有価証券のうち 7,903,350 ブラジルクルゼイロ	(9) 未払費用のうち US\$ 119,352 ・ AS 482,023
(6) 関係会社株式のうち 150,000 米ドル	(10) 預り金のうち S\$ 6,530 ・ S/O 502,656 DA 1,264 ・ RP 147 CR\$ 396,421
(7) 関係会社長期貸付金のうち 91,972 米ドル	(11) 長期借入金のうち US\$ 700,000
(8) 工事未払金のうち 4,688,725 米ドル 91,698 シンガポールドル 3,000 スターリングポンド 57,2500 ベルーソーレス 6,150,000 インドネシアルピア 21,527,079 オーストリアシリング 13,000 ドイツマルク	US\$:米ドル、S\$:シンガポールドル、 HK\$:香港ドル、CR\$:ブラジルクルゼイロ、 DM:ドイツマルク、元:中国元、 S/O: ベルーソーレス、DA: アルジェリアディナール W: 韓国ウォン、RP: インドネシアルピア F.F: フランスフラン、B.F: ベルギーフラン AS: オーストリアシリング、ZL: ポーランドズロッチ B.D: バレンディナール、LIT: イタリアリラ
(9) 未払金のうち 229,727 米ドル 250 ベルーソーレス	
(10) 未払費用のうち 34,659 米ドル 701,125 オーストリアシリング	
(11) 預り金のうち 73,959 米ドル 29,900 シンガポールドル 497,625 ベルーソーレス 15,120 韓国ウォン 137,892 ブラジルクルゼイロ 36,919 アルジェリアディナール	
(12) 長期借入金のうち 700,000 米ドル	
(ロ)外貨建ての金銭債権債務の換算方法 外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時の為替相場により換算する。	(ロ)外貨建ての金銭債権債務の換算方法 外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時の為替相場により換算する。
(ハ)外貨建ての長期金銭債権(完成工事未収入金に含まれる)のうち、昭和46年12月20日前に取得したもので、取得時の為替相場による円換算額を付しているもの。 その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。	(ハ)商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。 この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。

第 7 9 期				第 8 0 期			
取得時の為替相場 による円換算額		決算日の為替相場 による円換算額		当社の 回収金額		決算日の為替相場 による円換算額	
千円		千円		千円		千円	
1 2,0 7 2		1 1,4 9 6		1,9 4 3,0 0 1		1,6 7 6,3 6 1	
		5 7 6		2 6 6,6 4 0			
(イ)商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、 既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来 客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負 担することになっているものがある。 この当社回収金額及びその決算日の為替相場に よる円換算額並びにそれらの差額。							
当社の 回収金額		決算日の為替相場 による円換算額		換 算 差 額			
千円		千円		千円			
商社等に入 金するもの		2,5 9 7,5 8 5		2,1 9 6,1 2 5		4 0 1,4 6 0	
※ 4. 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対しその 1 0 0 %を計上している。				※ 4. 建物については、取得価額から圧縮記帳額 2 4,9 6 4 千円が控除されている。			
※ 5. 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその 1 0 0 %を計上している。				※ 5. 会社が発行する株式の総数 1 2 0,0 0 0,0 0 0 株 発行済株式総数 3 0,9 0 0,0 0 0 株			
※ 6. 賞与引当金は税法限度額に対しその 1 0 0 %を計 上している。				※ 6. 偶発債務			
※ 7. 退職給与引当金の設定方法 繰入方法……当期末と前期末の自己都合による退職 金要支給額の差額 取崩方法……前期末の自己都合による退職金要支給 額 残高基準……期末自己都合退職金要支給額 当期の繰入状況 上記基準の 1 0 0 %を繰入				(イ) 丸紅(株)、伊藤忠商事(株)及び日商岩井(株)の海外工 事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行 よりの借入金(1 5,6 2 8,7 7 4 千円)に対して 連帯保証を行なっている。但し輸出代金保険を附 しているため契約金額の 9 0 %迄は保証されてい る。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金 2,0 2 0,6 3 1 千 円に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金 1 2,3 0 0 千円に対し連帯保証を行なっている。 (ニ) 従業員の銀行よりの借入金 3 0 9,1 6 2 千円に 対し連帯保証を行なっている。 (ホ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のう ち既に商社等より入金済みである 1,9 4 3,0 0 1 千 円(外貨 5,5 9 4,3 9 7 米ドル 相当額 1 ドル 3 4 7 3 1 円換算)について為替リスクを当社が負担するこ とになっている。			
※ 8. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づき計上す ることになっているが、当期は税法上の限度額が零 のため全額が税法限度を超過している。							
※ 9. 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づく ものである。							
※ 1 0. 輸出特別償却準備金は、租税特別措置法に基づ くものである。							
※ 1 1. 海外投資等損失準備金は、租税特別措置法に基 づくものである。当期繰入額は、税法の基準の 1 0 0 %相当額を計上している。							
※ 1 2. 固定資産圧縮引当金は、租税特別措置法に基づ くもので当期に新規設定したものである。							
※ 1 3. 偶発債務							

第 7 9 期	第 8 0 期
(イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(17,887,637千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金1,277,160千円(内外貨800,000米ドル)に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 従業員の銀行よりの借入金119,587千円に対し連帯保証を行なっている。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等により入金済みである2,597,602千円(外貨7,474,899米ドル相当額 1ドル347.51円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。	

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

(単位:千円)

事業年度 科 目		第 7 9 期			事業年度 科 目		第 8 0 期		
		自昭和49年4月 1日 至昭和50年3月31日					自昭和50年4月 1日 至昭和51年3月31日		
		内 訳	金 額	構成比率			内 訳	金 額	構成比率
完成工事	完成工事高 ※1		60,550,202	100	完成工事高 ※1		95,644,527	(100)	
	完成工事原価 ※1		55,690,572	92.0	商品売上高		3,994,566	(100)	
	完成工事総利益		4,859,630	8.0	受取特許使用料		2803	(100)	
商品売上	商品売上高		3,354,901	100	総売上高		99,641,896	100	
	商品売上原価				完成工事原価 ※2		87,281,985	(91.3)	
	1.商品期首棚卸高	99,832			商品売上原価				
	2.当期商品仕入高	3,150,162			1.商品期首棚卸高	15			
	合 計	3,249,994			2.当期商品仕入高	3,854,993			
	3.商品期末棚卸高	15	3,249,979	96.9	合 計	3,855,008			
特許料	商品売上総利益		104,922	3.1	3.商品期末棚卸高	28	3,854,980	(96.5)	
	受取特許使用料		7,452	100	支払特許使用料		571	(20.4)	
	支払特許使用料		1,255	16.8	総売上原価		91,137,536	91.5	
	特許料総利益		6,197	83.2	完成工事総利益		8,362,542	(8.7)	
	売上高合計		63,912,555	100	商品売上総利益		139,586	(3.5)	
	売上原価合計		58,941,806	92.2	受取特許使用料総利益		2,232	(79.6)	
総利益合計			4,970,749	7.8	売上総利益		8,504,360	8.5	
販売費 及 一 般 管 理 費	貸倒引当金繰入額	87,840			販売費及び一般管理費				
	広告宣伝費	88,594			貸倒引当金繰入額	127,260			
	役員報酬	100,680			広告宣伝費	97,303			
	給料諸手当	1,221,407			役員報酬	107,506			
	賞与 ※2	674,106			従業員給料手当	2,010,194			
	法定福利費	94,498			賞与引当金繰入額	360,225			
	福利厚生費	33,658			退職金	26,331			
	退職金	15,351			退職給与引当金繰入額	78,038			
	退職給与引当金繰入額	53,801			法定福利費	130,995			
	修繕費	32,181			福利厚生費	35,710			
	事務用品及消耗備品費	45,488			修繕維持費	41,501			
	旅費交通費及通信費	296,089			事務用品費	114,135			
	用水費及光熱費	38,198			通信交通費	402,600			
	接待交際費	114,604			用水光熱費	53,667			
	地代家賃	142,269			交際費	150,361			
	減価償却費	143,329			寄付金	3,272			
	租税公課	34,323			地代家賃	194,481			
	保険料	4,398			減価償却費	192,282			
	寄付金	9,603			租税公課	50,170			
	雑費	310,154	3,540,571	5.5	事業税引当金繰入額	181,400			
				保険料	6,945				
				雑費	431,671	4,796,047	4.8		
営業利益			1,430,178	2.3	営業利益		3,708,313	3.7	

(単位：千円)

事業年度 科 目		第 7 9 期			事業年度 科 目		第 8 0 期				
		自昭和49年4月 1日 至昭和50年3月31日					自昭和50年4月 1日 至昭和51年3月31日				
		内 訳	金 額	構成比率			内 訳	金 額	構成比率		
営業外収益	受 取 利 息	1,610,515		%	営業外収益			%			
	受 取 配 当 金	88,865			受 取 利 息	1,766,566					
	関係会社受取配当金	97,254			受 取 配 当 金	89,894					
	為 替 換 算 差 益	65,836			関係会社受取配当金	94,550					
	その他の営業外収益	348,893	2,211,363	3.5	雑 収 入	296,398	2,247,408	2.3			
当 期 総 利 益			3,641,541	5.7	営業外費用						
営業外費用	支払利息及割引料	2,230,274			支払利息割引料	2,882,082					
	為 替 換 算 差 損	243,483			雑 支 出	279,296	3,161,378	3.2			
	その他の営業外費用	168,088	2,641,845	4.1							
当 期 純 利 益			999,696	1.6	経 常 利 益		2,794,343	2.8			
Ⅰ 前期未処分利益剰余金		722,006			特 別 利 益	166,597					
Ⅱ 任意積立金取崩高		—									
計		722,006									
Ⅲ 前期利益剰余金処分額 ※3		659,900									
繰越利益剰余金		62,106			前期損益修正益※3						
Ⅳ 繰越利益剰余金増加高					固定資産売却益	9,776					
1. 固定資産売却益		60,495			投資有価証券売却益	4,343	180,716	0.2			
2. 完成工事補償引当金繰戻額		47,095			特 別 損 失	504,828	515,408	0.5			
3. 海外市場開拓準備金繰戻額		46,046									
4. 輸出特別償却準備金繰戻額		12,629									
5. 法人税等還付額		5,528									
6. 海外取引偶発損失準備金取崩益 ※5		200,000			前期損益修正損※4						
7. その他過年度利益修正額※6		82,962			固定資産売却損	10,580					
		454,755			税引前当期純利益		2,459,651	2.5			
Ⅴ 繰越利益剰余金減少高					特定引当金戻入額	39,166	76,759	0.1			
1. 固定資産処分損		35,461							海外市場開拓準備金取崩額		
2. 特別償却費 ※4		14,703							輸出特別償却準備金取崩額	12,629	
3. 価格変動準備金繰入額		635							固定資産圧縮引当金取崩額	24,964	
4. 海外投資等損失準備金繰入額		101,715			特定引当金繰入額						
5. 固定資産圧縮引当金繰入額		24,964			価格変動準備金繰入額	10,440					
6. 規定改訂による退職給与引当金過年度対応分繰入額等		297,670			海外投資等損失準備金繰入額	88,564	89,604	0.1			
7. その他過年度費用修正額 ※7		148,205									
		623,353									
繰越利益剰余金期末残高			△106,492		税引前当期利益		2,446,806	2.5			
当期未処分利益剰余金			893,204		法人税等充当額 ※5		1,158,000	1.2			
法人税等引当額			—		当 期 利 益		1,288,806	1.3			
法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金			893,204		前 期 繰 越 利 益		172,304				
内未処分利益剰余金当期増加高			(831,098)		当 期 未 処 分 利 益		1,461,110				

(脚注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準(但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による)を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については関連装置の工事完成時に計上する基準を採用している。
2. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 7 9 期	第 8 0 期																		
※1. 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 2,083,366千円である。 ※2. このうち賞与引当金繰入額は、502,834千円である。 ※3. 前期利益剰余金処分額は下記の通りである。 <table> <tr> <td>1. 利益準備金</td><td>30,900千円</td></tr> <tr> <td>2. 配当金</td><td>309,000</td></tr> <tr> <td>3. 役員賞与金</td><td>40,000</td></tr> <tr> <td>4. 退職給与積立金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>5. 海外取引偶発損失準備金</td><td>250,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>659,900</td></tr> </table> ※4. 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※5. 当期計上した為替差損益の差額(差損)の一部を補償するために取崩した剰余金の目的使用分である。 ※6. 過年度完成工事高見積差額等である。 ※7. 過年度完成工事原価見積差額等である。	1. 利益準備金	30,900千円	2. 配当金	309,000	3. 役員賞与金	40,000	4. 退職給与積立金	30,000	5. 海外取引偶発損失準備金	250,000	計	659,900	※1. 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 45,125千円である。 ※2. 完成工事原価のうち工事進行基準によるものは、 16,089千円である。 ※3. 前期損益修正益のうち主なる項目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>完成工事補償引当金戻入額</td><td>56,958千円</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事原価見積差額等</td><td>34,706</td></tr> </table> ※4. 前期損益修正損のうち主なる項目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事高見積差額等</td><td>43,901.5千円</td></tr> </table> ※5. 法人税充当額のうちには、住民税引当額 217,000千円が含まれている。なお法人税額から控除される受取利息配当金にかかる源泉所得税および外国法人税は、従来営業外費用としていたが、当期から法人税等充当額に処理した。 この金額は188,005千円である。	完成工事補償引当金戻入額	56,958千円	過年度完成工事原価見積差額等	34,706	過年度完成工事高見積差額等	43,901.5千円
1. 利益準備金	30,900千円																		
2. 配当金	309,000																		
3. 役員賞与金	40,000																		
4. 退職給与積立金	30,000																		
5. 海外取引偶発損失準備金	250,000																		
計	659,900																		
完成工事補償引当金戻入額	56,958千円																		
過年度完成工事原価見積差額等	34,706																		
過年度完成工事高見積差額等	43,901.5千円																		

完成工事原価報告書

完成工事原価報告書

(単位：千円)

事業年度 費 目	第 7 9 期		事業年度 費 目	第 8 0 期	
	自昭和49年4月 1日 至昭和50年3月31日			自昭和50年4月 1日 至昭和51年3月31日	
	金 額	%		金 額	%
機 器 材 料 費	27,454,086	49.3	材 料 費	40,845,040	46.8
外 注 工 事 費	20,734,816	37.2	労 務 費	2,839,673	3.3
労 務 費	2,045,060	3.7	外 注 費	36,078,961	41.3
経 費 ※1	2,089,506	3.8	経 費 ※1	7,518,311	8.6
直 接 費 計	52,323,468	94.0	完 成 工 事 原 価	87,281,985	100
間 接 費 配 賦 額	3,367,104	6.0			
完 成 工 事 原 価	55,690,572	100			

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

第 7 9 期	第 8 0 期
※1 このうち完成工事補償引当金繰入額は 182,000千円である。	※1 このうち完成工事補償引当金繰入額は 587,000千円である。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利 益 処 分

(単位：千円)

事業年度 科 目		第 7 9 期		事業年度 科 目		第 8 0 期	
		昭和 5 0 年 5 月 2 9 日				昭和 5 1 年 6 月 2 8 日	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金			893,204	Ⅰ 当期末処分利益			1,461,110
Ⅱ 利益剰余金処分類				Ⅱ 利益処分類			
1. 利益準備金		30,900		利益準備金		30,900	
2. 配 当 金		309,000		株主配当金		309,000	
3. 役員賞与金		31,000		役員賞与金		45,000	
4. 任意積立金				任意積立金			
(1) 退職給与積立金		50,000		退職給与積立金		100,000	
(2) 配当準備積立金		100,000		配当準備積立金		100,000	
(3) 海外取引偶発損失準備金		200,000	350,000	別途積立金		650,000	850,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			172,304	Ⅲ 次期繰越利益			226,210

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

株 式	銘柄				一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	株	三井銀行			50円	1,330,000	99,320	99,320	(評価基準)
	株	三和銀行			50	1,383,200	111,850	111,850	1. 取得価額の算
	株	住友銀行			50	1,310,400	119,436	119,436	定基準は移動平
	株	富士銀行			50	1,310,400	119,295	119,295	均法による。
	株	第一勧業銀行			50	400,000	27,070	27,070	2. 貸借対照表計
	株	協和銀行			50	433,331	27,507	27,507	上額は原価法に
	株	東海銀行			50	294,000	17,820	17,820	よる。
	株	三菱銀行			50	655,200	39,735	39,735	
	株	東京銀行			50	45,000	10,875	10,875	
	株	住友信託銀行			50	30,000	9,630	9,630	
	株	三井信託銀行			50	33,000	9,690	9,690	
	株	日本興業銀行			50	200,000	54,820	54,820	
	株	野村証券			50	601,432	61,376	61,376	
	株	日興証券			50	112,899	5,139	5,139	
	株	大和証券			50	309,199	78,539	78,539	
	株	日本石油			50	1,000,000	227,500	227,500	
	株	日本鉱業			50	140,000	8,865	8,865	
	株	旭硝子			50	1,322,200	373,790	373,790	
	株	電気化学工業			50	100,000	7,596	7,596	
	株	日本合成ゴム			50	332,750	57,162	57,162	
	株	昭和電工			50	1,165,000	92,196	92,196	
	株	三菱瓦斯化学			50	268,569	22,799	22,799	
	株	住友化学工業			50	399,465	26,213	26,213	
	株	石原産業			50	380,000	66,460	66,460	
	株	東亜合成化学工業			50	130,000	12,800	12,800	
	株	東京瓦斯			50	2,860,000	455,749	455,749	
	株	伊藤忠商事			50	139,828	41,788	41,788	
	株	大日本インキ化学工業			50	52,500	8,500	8,500	
	株	三菱重工業			50	500,000	44,100	44,100	
	株	三菱地所			50	60,723	7,685	7,685	
	株	山九運輸機工			50	220,000	42,800	42,800	
	株	鹿島建設			50	538,450	161,158	161,158	
	株	不動建設			50	48,034	4,973	4,973	
	株	日鉄化工機			500	40,400	34,600	20,200	
	株	岡西渋谷マイト			50	41,580	5,127	5,127	
	株	島貿易			50	70,000	5,460	5,460	

(単位:千円)

株 <
--

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	2,526,713	(イ) 204,505	(ハ) 24,964	2,706,254	1,207,915	1,498,339	
構 築 物	80,282	67,727	1,111	146,898	45,916	100,982	
機 械 装 置	617,916	(ロ) 102,373	101,609	618,680	424,182	194,498	
車 両 運 搬 具	83,132	11,041	32,510	61,663	38,767	22,896	
工具器具備品	675,349	(ヘ) 162,285	25,277	812,357	571,762	240,595	
土 地	1,216,964	(ニ) 243,886	73,443	1,387,407	—	1,387,407	
建設仮勘定	312,760	519,275	812,023	20,012	—	20,012	
計	5,513,116	1,311,092	1,070,937	5,753,271	2,288,542	3,464,729	

(注) 当期増加額・減少額について

(イ) 衣浦研究所他

(ロ) 研究用機械装置他

(ヘ) 研究用工具器具備品他

(ニ) 中里グラント造成工事他

(ハ) 建物の当期減少額は、固定資産の圧縮記帳額である。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位: 千円)

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	
日 揮 化 学 株	500 円	299,650	121,420	121,420	—	—	—	—	299,650	121,420	121,420	
触媒化成工業株	500	408,000	204,000	204,000	—	—	—	—	408,000	204,000	204,000	
日本ブラウン フインチューブ株	500	30,600	15,300	15,300	—	—	—	—	30,600	15,300	15,300	
インターナショナル エンジニアリング株	500	230,000	115,000	115,000	—	—	—	—	230,000	115,000	115,000	
日揮ユニバーサル株	500	830,000	415,000	415,000	—	—	—	—	830,000	415,000	415,000	
日 揮 工 事 株	500	98,000	71,500	71,500	—	—	—	—	98,000	71,500	71,500	
日 揮 商 事 株	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	
日本工業洗浄株	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
日本シエル技術 株	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
日本エヌ・ユー・エス株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
株 創 建	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
綜研エンジニアリング株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	
京浜技術サービス株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
ベルタフェニッキ エンジニアリング株	1,498,250 (\$ 5,000)	30	45,362	45,362	—	—	—	—	30	45,362	45,362	
エンジニアーズアンドコン ストラクターズオブパナマ社	300 (\$ 1)	—	—	—	3,000	910	—	—	3,000	910	910	
計		1,985,280	1,032,082	1,032,082	3,000	910	—	—	1,988,280	1,032,992	1,032,992	

(注) 1. 評価基準 取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

② 2.

(昭和51年6月30日現在)

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	所 割 有 合	役 員 ()は当社役名	当社との関係状況
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	49%	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役) 取締役 久保田 正 志 (常務取締役) 監査役 川 名 角 一 (常務取締役)	当社受注工事を下 請させている。
日揮商事株式会社	40,000株	16,000株	40%	代表取締役 山 田 伸 雄 (常務取締役) 取締役 鈴 木 義 雄 (取締役社長) 権 藤 登喜雄 (取締役) 監査役 川 名 角 一 (常務取締役)	機器の一部購入を 代行させている。

(ア) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第122条により省略

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	(6,900) 32,600	—	6,900	(6,500) 25,700	昭和 年 月 54. 4	投資資金	
㈱ 三 和 銀 行	(4,692) 22,168	—	4,692	(4,420) 17,476	" "	"	
㈱ 富 士 銀 行	(4,692) 22,168	—	4,692	(4,420) 17,476	" "	"	
㈱ 住 友 銀 行	(4,692) 22,168	—	4,692	(4,420) 17,476	" "	"	
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	(3,312) 15,648	—	3,312	(3,120) 12,336	" "	"	
㈱ 東 京 銀 行	(3,312) 15,648	—	3,312	(3,120) 12,336	" "	"	
㈱ 大 和 銀 行	(130,000) 130,000	170,000	174,000	(48,000) 126,000	53. 10	運転資金	商業手形
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(50,000) 290,000	—	135,000	(60,000) 155,000	53. 9	"	横浜事業所の 土地建物の一 部中里グラント
"	—	300,000	20,000	(80,000) 280,000	54. 9	"	"
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(480,000) 480,000	—	480,000	0	50. 9	"	商業手形

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保
三井信託銀行(株)	—	480,000	74,000	(148,000) 406,000	昭和 年月 53. 10	運転資金	商業手形
三菱信託銀行(株)	(210,000) 210,000	—	210,000	0	50. 9	"	"
"	—	250,000	56,000	(72,000) 194,000	53. 10	"	"
住友信託銀行(株)	(230,000) 230,000	—	230,000	0	50. 9	"	"
"	—	230,000	36,000	(72,000) 194,000	53. 10	"	"
安田信託銀行(株)	(180,000) 180,000	—	180,000	0	50. 9	"	"
"	—	280,000	86,000	(72,000) 194,000	53. 10	"	"
東洋信託銀行(株)	(150,000) 150,000	—	150,000	0	50. 9	"	"
"	—	210,000	58,000	(56,000) 152,000	53. 10	"	"
日本輸出入銀行	(41,400) 195,600	—	41,400	(39,000) 154,200	54. 4	投資資金	有価証券
コンチネンタル イリノイ ナショナル バンク アンド トラストカンパニー オブ シカゴ	(—) 27,940	—	—	(—) 27,940	52. 5	設備資金	
"	(—) 27,940	—	—	(—) 27,940	54. 5	"	
マリーン ミッドランド バンク	(—) 149,625	—	—	(—) 149,625	54. 11	"	
日本住宅公団	(1,343) 9,736	—	1,343	(1,343) 83,93	57. 5	"	第一独身寮
住宅金融公庫	(144) 4,582	—	144	(154) 4,438	67. 10	"	別所町 アパート
"	(112) 7,015	—	112	(120) 6,903	74. 9	"	"
"	(145) 9,653	—	145	(155) 9,508	75. 6	"	第二独身寮
年金福祉事業団	(1,076) 23,672	—	1,076	(1,076) 22,596	72. 3	"	藤ヶ丘 アパート
"	(966) 22,218	—	966	(966) 21,252	73. 3	"	"
"	(1,332) 31,968	—	1,332	(1,332) 30,636	74. 3	"	しらとり台 アパート
"	(1,740) 43,500	—	1,740	(1,740) 41,760	75. 3	"	つつじが丘 アパート
"	(1,006) 27,162	—	1,006	(1,006) 26,156	77. 3	"	"
"	(100) 1,450	—	100	(100) 1,350	64. 9	厚生年金被 保険者住宅 転貸資金	(日本興業銀 行の保証付)
"	—	2,000	152	(132) 1,848	65. 3	"	(")
"	—	2,500	93	(166) 2,407	65. 9	"	(")

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
第一生命保険相互会社	—	150,000	—	(36,000) 150,000	昭和 年 月 54. 7	運転資金	
三井生命保険相互会社	—	100,000	—	(24,000) 100,000	54. 6	"	
日本団体生命保険協	—	300,000	—	(92,000) 300,000	" "	"	
合 計	(1,506,964) 2,382,461	2,474,500	1,966,209	(83,290) 2,890,752			

但 () 内は、返済期限1ケ年以内の長期借入金で流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

(b) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本揮発油株式会社 記 名 式 普 通 株 式	株 30,900,000	円 50	円 1,545,000,000	東京証券 取 引 所	1. 発行株式の内関係会社の所 有する株式は次の通りである。 日揮商事㈱ 2,316,051株 日揮工事㈱ 154,500株
		小 計	株 30,900,000		円 1,545,000,000		
資 本 の 額							1,545,000,000 円
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	15,000,000円	組入年月日	昭和27年	6月20日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000円		昭和28年	2月11日		"	
	15,000,000円		昭和31年	11月26日		"	
	112,500,000円		昭和43年	9月30日		利益準備金	
	200,000,000円		昭和44年	10月 1日		株式発行差金	
	45,000,000円		昭和48年	10月 1日		資本準備金	
	計392,500,000円						

(c) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条により省略

(ウ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250,400	30,900	—	281,300	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	6,395,000	—	—	6,395,000	
配当準備積立金	55,000	100,000	—	155,000	
退職給与積立金	327,100	50,000	—	377,100	
海外取引偶発損失準備金	50,000	200,000	—	250,000	
計	7,077,500	380,900	—	7,458,400	

(エ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 %	償却範囲額に対する 過 不 足 () 額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	2,706,254	122,226	1,207,915	1,498,339	44.63	6,335	—
構 築 物	146,898	13,975	45,916	100,982	31.26	—	—
機 械 装 置	618,680	90,871	424,182	194,498	68.56	—	—
車 両 運 搬 具	61,663	7,733	38,767	22,896	62.87	—	—
工具器具備品	812,357	95,605	571,762	240,595	70.38	—	—
計	4,345,852	330,410	2,288,542	2,057,310	52.66	6,335	—
(無形固定資産)							
特 許 権 他	13,089	1,472	6,884	6,205	52.59	—	—
合 計	4,358,941	331,882	2,295,426	2,063,515	52.66	6,335	—
(投資等)							
長期前払費用	291,826	48,295	91,070	200,756	31.21		

- (注) 1. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については期間対応償却を採用している。
2. 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は、6,335千円である。
3. 償却範囲額に対する過不足額累計は、第80期法人税申告書中の別表16減価償却明細書の償却過不足額の翌期への繰越額を記載することになっている。
4. 特許権他は貸借対照表の「その他無形固定資産」11,249千円に含まれる償却対象資産である。
5. 建物の取得価額は圧縮記帳額24,964千円が控除されている。

(4) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	301,740	127,260	—	—	429,000	
負債性引当金	事業税引当金	181,400	—	—	181,400	
	完成工事補償引当金	182,000	125,042	56,958	587,000	
	賞与引当金	966,532	966,532	—	1,223,787	
	退職給与引当金	1,090,706	51,421	—	1,330,698	
特定引当金	価格変動準備金	3,390	—	—	4,430	
	海外市場開拓準備金	78,668	—	39,166	39,502	
	輸出特別償却準備金	68,247	—	12,629	55,618	
	海外投資等損失準備金	270,458	—	—	359,022	
	固定資産圧縮引当金	24,964	—	24,964	—	
計	2,986,705	2,500,464	1,142,995	133,717	4,210,457	
法人税等充当金	—	969,995	—	—	969,995	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法第52条の規定により、同法限度額の100%を計上している。

(2) 事業税引当金

当期所得額に対する事業税の納付税額及び事業所税の納付税額相当額を計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保に備えるために一定の算定基準により計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、当期負担対応額を計上している。なお、当引当金の計上基準は、法人税法の規定によっている。

(5) 退職給与引当金

従業員の退職により支給すべき退職金の支払に備えて、次の方法により計上している。

繰入方法……当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の増差額

取崩方法……前期末の自己都合による退職金要支給額

残高基準……期末自己都合退職金要支給額

当期の繰入状況

上記基準の100%を繰入

(6) 価格変動準備金

棚卸資産の価格低落到備えて、租税特別措置法により期末棚卸資産の3%を繰入れている。

(7) 海外市場開拓準備金

海外における市場開拓費用の増加に備えて、租税特別措置法により、その100%を計上したものである。

(8) 輸出特別償却準備金

減価償却資産の輸出に伴う過度の使用による減価に備えて、租税特別措置法により、計上したものである。

(9) 海外投資等損失準備金

海外投資に対する損失に備えて、租税特別措置法により、その100%を計上している。

(10) 法人税等充当金

当期所得額に対する法人税及び住民税の納付税額相当額を計上している。

2.

(1) 完成工事補償引当金の当期減少額その他は、前期引当残の戻入額である。

(2) 海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は、租税特別措置法による戻入額である。

(3) 固定資産圧縮引当金の当期減少額その他は、建物の圧縮記帳による取崩額である。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金預金

(単位：千円)

科 目		金 額
現 金		3 8, 2 2 8
銀 行 預 金	当 座 預 金	2, 1 7 1, 2 3 7
	普 通 預 金	7 4, 9 0 6
	通 知 預 金	9, 9 8 5, 0 0 0
	定 期 預 金	5, 0 2 3, 0 9 5
	別 段 預 金	1, 6 5 4
小 計		1 7, 2 5 5, 8 9 2
合 計		1 7, 2 9 4, 1 2 0

(注) 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金(邦貨換算合計178,950千円)を含んでいるが、これらのほとんどが現地工事のために費消されるものである。

(2) 受取手形

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	7, 4 7 6, 4 5 2	出 光 興 産 (株) 他	昭和51年4月	3 8 3, 7 5 0
石 油 化 学	4, 3 7 5, 1 4 9	住 友 化 学 (株) 他	5 月	7 0, 6 3 0
一 般 化 学	2, 0 6 1, 1 6 7	日 本 オ キ シ ラ ン (株) 他	6 月	1, 6 4 4, 1 0 1
そ の 他	8 6 3, 8 4 9	伊 藤 忠 商 事 (株) 他	7 月 以 降	1 2, 6 7 8, 1 3 6
合 計	1 4, 7 7 6, 6 1 7		合 計	1 4, 7 7 6, 6 1 7

(注) 上記受取手形その他割引に付した受取手形は8,908,738千円で決済期日は下記のとおりである。

4 月	2, 5 4 3, 4 5 8 千円
5 月	2, 5 8 6, 1 5 7
6 月	3, 7 7 9, 1 2 3

(3) 完成工事未収入金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	7,653,020	出光興産㈱他
石 油 化 学	2,262,548	住友化学工業㈱他
一 般 化 学	2,619,163	旭硝子㈱他
そ の 他	2,896,031	丸 紅㈱他
合 計	15,430,762	

滞留状況ならびに回収状況

(単位：千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
10,465,660	367,374	206,855	4,390,873	15,430,762

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
16,239,888	95,644,527	96,453,653	15,430,762	86.2 %

(4) 売 掛 金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	41,766	機器
石 油 化 学	120,730	機器・触媒
一 般 化 学	160	機器
そ の 他	701,091	機器 他
合 計	863,747	

滞留状況ならびに回収状況

(単位：千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
452,335	74,506	29,004	307,902	863,747

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
1,142,088	3,994,566	4,272,907	863,747	83.2 %

(5) 未成工事支出金

(単位：千円)

相手先業種別	金額
石油精製	7,660,317
石油化学	5,590,099
一般化学	999,437
その他	14,093,732
合計	28,343,585

(6) 商 品

(単位：千円)

内 訳	金額
熱交換器	26
その他	2
合計	28

(7) 材料貯蔵品

(単位：千円)

種類別	金額	摘 要
パイプ類	27,655	
バルブ類	51,275	
フロンジ類	7,731	
継手類	55,448	
ボルト類	1,722	
その他	3,925	
合計	147,756	

(8) 前 渡 金

(単位：千円)

項 目	金額	主 な 相 手 先
工事及商品代	2,088,762	鹿島建設㈱ 他
合計	2,088,762	

(9) その他流動資産

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	1 3 1, 2 0 0	協力会社短期貸付金
未 収 収 益	4 9 2, 7 2 0	工事代金延払金利 他
未 収 入 金	3 0 2, 9 7 2	組立保険求償金 他
仮 払 金	1 3 7, 3 4 0	海外出張旅費仮払金 他
合 計	1, 0 6 4, 2 3 2	

(10) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略。
2. 建設仮勘定

(単位：千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
衣浦研究所独身寮新設工事	1 0, 1 0 0	昭和51年7月
そ の 他	9, 9 1 2	
合 計	2 0, 0 1 2	

(2) 投 資 等

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略。
2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略。

(一) 流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 算 期 日 別	金 額
工 事 関 係	18,903,763	伊 藤 忠 商 事 協 他	昭 和 5 1 年 4 月	3,674,003
商 品 関 係	874,315	協 笹 倉 機 械 製 作 所 他	5 月	3,230,990
固 定 資 産 関 係	114,483	大 成 建 設 協 他	6 月	3,233,880
そ の 他	133,501	—	7 月 以 降	9,887,189
合 計	20,026,062		合 計	20,026,062

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

支 払 先	金 額	決 算 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 協	2,539,449	昭 和 5 1 年 4 月	464,745
京 浜 技 術 サ ー ビ ス 協	52,315	5 月	342,667
そ の 他	94,177	6 月	469,174
		7 月 以 降	1,409,355
合 計	2,685,941	合 計	2,685,941

(3) 工事未払金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	2,741,457	鹿 島 建 設 協 他
材 料 ・ 機 器 関 係	2,411,332	日 本 金 属 工 業 協 他
合 計	5,152,789	

(4) 関係会社工事未払金

(単位：千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 協	492,139	
日 揮 商 事 協	376,047	
そ の 他	75,530	
合 計	943,716	

(5) 買 掛 金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	9,019	㈱小坂研究所 他
合 計	9,019	

(6) 関係会社買掛金

(単位：千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱	919,102	機 器 代
合 計	919,102	

(7) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
㈱三井銀行本店	3,360,000	運 転 資 金	昭和51年5月	
㈱三和銀行東京支店	2,590,000	"	" 5月	
㈱富士銀行本店	2,590,000	"	" 5月	
㈱住友銀行新橋支店	2,590,000	"	" 5月	
㈱第一勧業銀行大手町支店	1,810,000	"	" 5月	
㈱協和銀行大手町支店	980,000	"	" 5月	
㈱東海銀行東京支店	830,000	"	" 5月	
㈱太陽神戸銀行大手町支店	670,000	"	" 5月	
㈱三菱銀行本店	390,000	"	" 5月	
㈱大和銀行東京支店	390,000	"	" 6月	
㈱東京銀行本店	250,000	"	" 5月	
㈱北海道拓殖銀行東京支店	470,000	"	" 5月	
㈱横浜銀行丸の内支店	350,000	"	" 5月	
㈱埼玉銀行日本橋支店	290,000	"	" 5月	
合 計	17,560,000			

(8) 未払金

(単位：千円)

項 目	金 額
特許料及びノウハウ料	67,217
固定資産購入代他	1,046,948
合 計	1,114,165

(9) 未成工事受入金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	6,284,395	出 光 興 産 (株) 他
石 油 化 学	3,037,865	三 菱 瓦 斯 化 学 (株) 他
一 般 化 学	1,320,169	味の素ゼネラルフーズ(株) 他
そ の 他	10,992,002	丸 紅 (株) 他
合 計	21,634,431	

00 法人税等充当金

附属明細表に記載したので省略。

00 賞与引当金

附属明細表に記載したので省略。

(二) 固 定 負 債

(1) 長期借入金

附属明細表に記載したので省略。

(2) 退職給与引当金

附属明細表に記載したので省略。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績(昭和50年4月～昭和51年3月)

(単位:百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
前 期 より 繰 越	※1 23,614	20,084	※1 22,102	15,536	23,614
収 入 の 部					
営 業 収 入	20,823	22,322	20,577	21,610	85,332
営 業 外 収 入	785	423	362	621	2,191
借 入 金	4,390	4,542	1,700	693	11,325
そ の 他	198	※2 750	417	※2 603	1,968
合 計	26,196	28,037	23,056	23,527	100,816
支 出 の 部					
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	20,645	14,496	21,096	14,897	71,134
商 品	599	781	888	1,485	3,753
設 備 費	195	141	104	126	566
経 費	3,359	4,364	4,755	3,244	15,722
支 払 利 息	798	592	536	696	2,622
借 入 金 返 済	3,539	4,559	1,832	846	10,776
配 当 金	249	60	0	0	309
投 資	140	541	95	166	942
そ の 他	※2 202	485	※2 316	309	1,312
合 計	29,726	26,019	29,622	21,769	107,136
翌 期 へ 繰 越	20,084	※1 22,102	15,536	17,294	17,294

※1. このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれている。この資金は当該国で行なわれる工事に全額費消されることが見込まれているため、通常の国内資金とは区分し、※2において一括して受払いを行った。

(2) 今後の資金計画(昭和51年4月~昭和51年9月)

(単位:百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	計
前 期 より 繰 越	※1 17,294	21,394	17,294
収 入 の 部			
営 業 収 入	22,940	17,400	40,340
営 業 外 収 入	480	260	740
借 入 金	1,000	0	1,000
そ の 他	420	※2 470	890
合 計	24,840	18,130	42,970
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	13,840	12,600	26,440
商 品	850	700	1,550
設 備 費	50	260	310
経 費	3,345	4,700	8,045
支 払 利 息	476	510	986
借 入 金 返 済	240	725	965
配 当	309	—	309
投 資	130	70	200
そ の 他	※2 1,500	400	1,900
合 計	20,740	19,965	40,705
翌 期 へ 繰 越	21,394	※1 19,559	19,559

※1. このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれており、通常の国内資金とは区分し、※2.において一括して受払いを行なっている。

4. そ の 他

- (1) 当事業年度終了後において、資産・負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与えた事実、又予想されるものはない。
- (2) 営業その他に関し、重要な訴訟事件の起った事実はない。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		基 準 日	該 当 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・		中 間 配 当 基 準 日	—	
	100 株 券 ・ 500 株 券 ・ 1,000 株 券 ・		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
	10,000 株 券 ・ 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券			新 券 交 付	実 費 (但し、事情により減免)
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 1 丁 目 9 番 地 ノ 1			
	代 理 人	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 、 全 国 各 支 店			
		野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本 店 、 全 国 各 支 店 及 び 営 業 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				